

Future

Machida

2050



01 About

なぜ 私たちが、 今回の研究をしたのか。



少子高齢社会の進展、低迷を続ける経済状況などの社会状況の変化は、市民生活に大きな影響を及ぼしています。一方、地方分権が進む中、地域の現状に即した特長ある政策を打ち出すことが求められています。

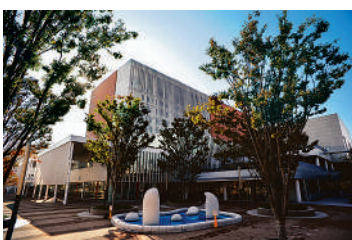
これまで、自治体では過去のデータや実績から導かれるトレンドに基づく「フォアキャスティング手法」と呼ばれる将来予測により、自治体としての戦略、計画を立案していました。

しかし、テクノロジーの急速な発展により、現在の社会、経済情勢は不確実で予測困難になってきており、「VUCA(※)の時代」と呼ばれるようになってきました。

そこで、今回の研究で町田市未来づくり研究所と東京都市大学 総合研究所 未来都市研究機構は、**不確実性を前提として、複数の未来を想定したシナリオ**を作成する「**シナリオプランニング手法**」による将来予測を実施することにしました。

やがて訪れる未来、テクノロジーの進化を見据えた、「**2050年の町田市の都市像**」について考え、提言しました。

(※) Volatility (変動性)・Uncertainty (不確実性)・Complexity (複雑性)・Ambiguity (曖昧性) の頭文字をとった造語。先行きが不透明で将来の予測が困難である状態。



町田市未来づくり研究所

市川宏雄
本吉仁志
野田健太郎
鬼頭敦子
大塚智仁

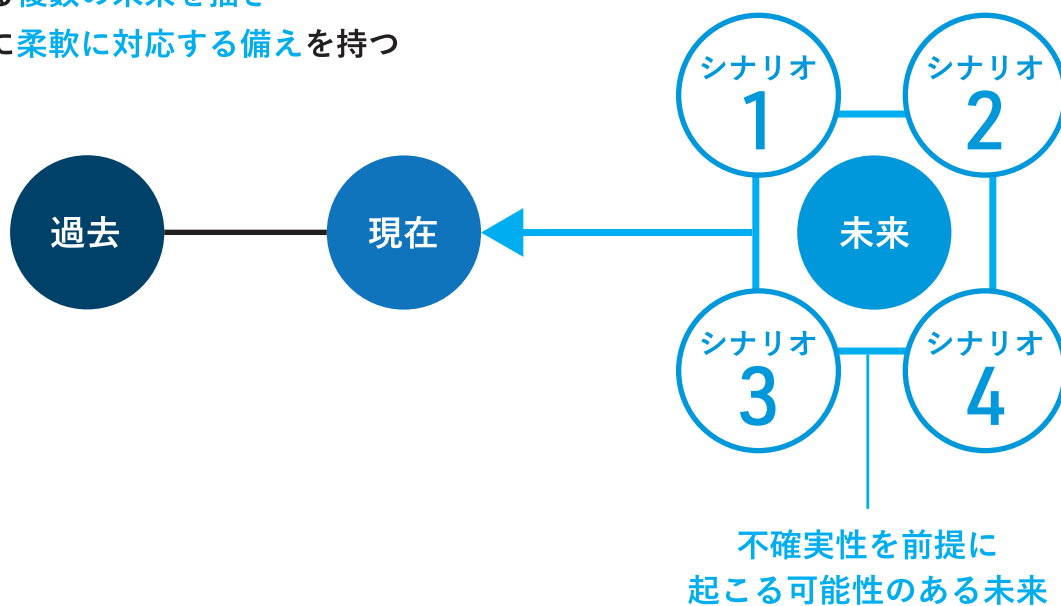


東京都市大学 総合研究所
未来都市研究機構

葉村真樹
北見幸一
西山敏樹
林和真 (2020年度のみ)



過去の延長で未来を予測するのではなく、
起こりうる**複数の未来を描き**
その変化に**柔軟に対応する備えを持つ**



各種リサーチ

ワークショップ

外部環境調査

東京都心30~40km内に位置する各自治体の研究、町田市のブランド調査

専門家ヒアリング

政治、経済、社会、技術の各領域計12名の専門家にヒアリング

日本マクロトレンド考察

日本において、今後30年で起きる可能性が高く、社会への影響度が高い出来事を考察

町田市ベースシナリオ

町田市ならではの課題や調査結果を加味し、起こりうる出来事を整理

未来への分岐点を抽出

町田市における未来への分岐点(KDF)を整理、検討

町田市の未来シナリオ

良いシナリオを現実化するための対応策検討



02 *Civic pride*



町田市

「らしさ」について 考えてみる。

町田市の特色(伸ばすべき点、伸ばしえる潜在的な点)を抽出するために、町田市および郊外型の比較 3 都市 (八王子市、所沢市、柏市)の合計 4 自治体の市民に対して、インターネット調査法によるブランド調査を実施しました。町田市における「自慢・誇りの施設、事柄、活動」の自由記述をそれぞれキーワード化して集計してみると、最も多かったのが「自然」、続いて「グランベリーパーク」、「緑・緑地」、「交通アクセス」、「町田 薬師池公園」と続きます。郊外型都市の3つの特徴である「自然」「商業施設」「交通アクセス」が現れており、町田市は**郊外型都市の典型**とも言えます。

しかし、他都市の第1位を比較してみると、町田市は「自然」(10.1%)、八王子市は「高尾山」(26.7%)、所沢市は「所沢航空記念公園」(25.3%)、柏市は「柏レイソル」(17.2%)となっています。町田市以外の各都市では、それぞれを回答した割合も10%後半～20%台と高く、**他都市には、その都市を代表する自慢・誇りがあるようです。町田市は自慢・誇りが集約化されていないというのが弱み**ということができるでしょう。しかし、住民の自慢・誇りとなるものが多様化しており、その多様性を受けとめているということが、町田市の強みになる可能性もあると考えることもできそうです。



薬師池公園



JR 横浜線

Q 住んでいる市において 自慢・誇りの施設、事柄、活動

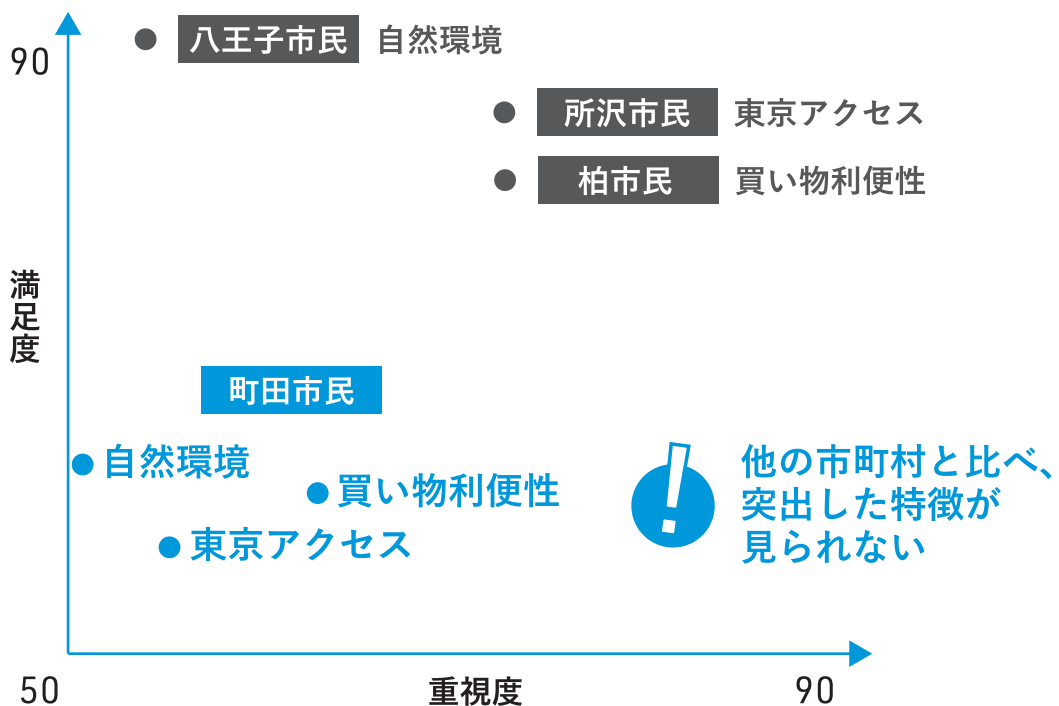
	町田市民	八王子市民	所沢市民	柏市民
1	自然	高尾山	所沢航空公園	柏レイソル
2	グランベリー パーク	自然	メットライフ ドーム	自然
3	緑・緑地	八王子まつり	埼玉西部 ライオンズ	商業施設
4	交通アクセス	公園	都心アクセス	都心・ 東京アクセス
5	町田 薬師池公園	緑	自然	柏の葉公園



町田市以外は
固有名詞が
トップ



Q 住むところで重視する点、 住んでいる市の満足している点



03 *Key Driving Force*

未来の 「分岐点」は なにか。

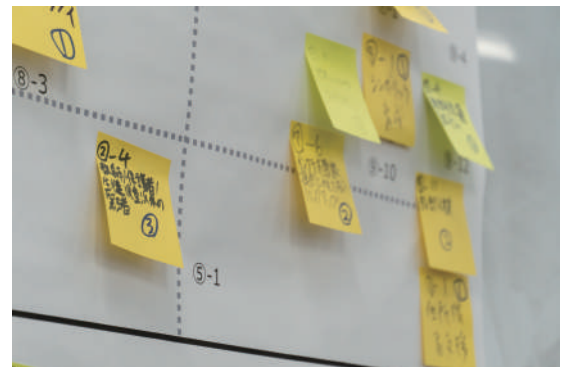


未来シナリオは、不確実ではあるが仮に起きた場合、影響度の高いことを事前に考え、未来へ備えることを目的にしています。未来は急にやってくるものではなく、徐々に訪れるものです。しかしながら、私たちの生活を大きく変えてしまうような出来事によって、未来の姿は大きく変わってきます。そういった未来の分岐点のことを、「KDF(Key Driving Force)」といいます。

KDFを設定するために、私たちは政治、経済、社会、技術の4つの領域の専門家にヒアリングを行いました。ヒアリングの結果から得られた、想定される未来の出来事をワークショップによって整理し、町田市にとって特に注視すべき不確実性が高く、影響力の大きい事象をKDFとして設定、シナリオを検討する際の軸としました。結果として、「**E-Government + AIによるスマートシティ化**」「**行政区域を超えた公共サービス自由化への対応**」をKDFとし、その軸をもとに2050年の町田市の世界観や、未来シナリオの素案を議論しました。



ワークショップの様子



政治・経済・社会・技術の各専門家3名、計12名の専門家ヒアリング

キーワードを抽出・整理

政治 Politics

官民連携・PPP・ソーシャルインパクトボンドの普及 日本経済(輸出経済)の打撃 Big Brotherの浸透 外国人人材の確保に向けた移民の受容の促進
社会保障政策の破綻 「町田市」という行政区画がなくなる 朝鮮半島不安定化と難民受け入れ 中国との局所的衝突と経済問題の発生
米中の覇権争いの激化 世界的な食糧難の顕在化、深刻化 世界は多極化 財政逼迫 社会の不安定化・不透明化が増す
地域経済・インフラにおける官民の役割分担の進展 Proactive Planningの導入 議会の先進化 教育関連の改革が進む 自治体間格差が広がる
現状の自治体単位を超えた広域連携もしくは統合がさらに進む 郊外団地・丘陵戸建の廃墟化

経済 Economy

マイナス成長一大恐慌の前兆 マーケットキャップ志向への転換 在宅勤務などで、居住地周辺で働くことが一般化している 市場経済から統制経済へ
私有(固有)→共有、建物(所有)発想から資源(使用)発想へ ローカル事業の活性 デジタル経済圏の拡大、一般化=法定通貨・管理通貨を凌駕する暗号通
貨 トークンエコノミーという地域通貨の浸透 デジタルファブリケーションによるモノづくりや、働き方の変容 経済競争激化と貧富格差の拡大
経済・所得格差が複雑化 クリエイティブクラスの増加 カスタマイズ化された教育の一般化 外国人・インバウンドの流入への増大
スーパーメガリージョンの形成 リニアモーターカー新駅 シェアリングエコノミーの進展 ギグエコノミーの拡大 仮想通貨(暗号通貨)の世界的な浸透

社会 Society

フィジカル(リアル)とバーチャルが両立した小規模都市の成立 首都大震災の発生や激甚自然災害の頻発化 新たな感染症拡大による行動規制と社会変容
スーパーシティでは末端の個人が畜産化 リアルベース派から、デジタルネイティブ派が主流へ 脱東京依存・開疎化 多地域居住の浸透
都心アクセス優位性低下 アクティビティスペースのセルフデザイン 人口減少による消滅都市の増加 個人情報捕捉が容認される
マイクロツーリズムの進展 時間や手間の効率化を重視する価値観のさらなる浸透 デジタル・ファブリケーションによるプロシューマーの一般化
マストランジットの進化=MaaS 老朽団地を中心に外国人のコロニー化 生活困窮者の増加、社会不安拡大 旧住民と新住民の分断が加速する
大都市郊外における急速な高齢化 社会の格差・分断増

技術 Technology

デジタル生活における住宅空間の変容性とコネクテッド化の進展 ホログラム通信の実用化 Hyperconnectivity=人と機械の結合
Human augmentation 人間の機能拡張 脳科学の進展・実用化 スマート農業の一般化 ドローンの普及による空飛ぶ宅配トラックの登場
デジタルデバイドの顕在化と深刻化 サーキュラーエコノミーの定着化によるモノづくりの変容 スマートシティ化の実現
労務的業務の多くで、AI化・自動化・省人化が進む E-governance+AI 地球環境を考慮した持続可能なエネルギーの創出 遠隔医療・個別化医療
都市におけるデジタルツインの実現 取引におけるブロックチェーンの浸透 自動運転・隊列走行の実現 電気自動車の普及拡大
プラットフォームの伸長 デジタルエリアマネジメントの推進

町田市職員・東京都市大学 総合研究所 未来都市研究機構によるワークショップ

KDF 1 E-Government + AIによるスマートシティ化

KDF 2 行政区画を超えた公共サービス自由化への対応

04 Base Scenario

ほぼ確実に やってくる 未来を考える。



国・自治体、シンクタンクや大学等研究機関が公表している、様々な統計資料や、各専門家による討議を整理すると、「ほぼ確実にやってくるだろう」という不確実性の低い将来の姿が浮かび上がってきます。

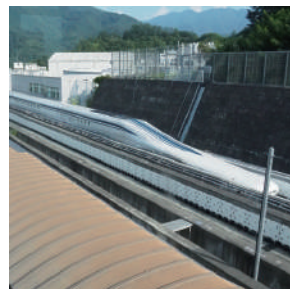
私たちはまず、日本における不確実性の低い将来像の仮説を、ベースシナリオ「日本マクロトレンド」としてまとめ、このベースシナリオをもとにして、町田市ならではの課題や調査結果を加味し、町田市における不確実性の低い将来像の仮説、「町田市ベースシナリオ」としてまとめました。

7つの 日本マクロ トレンド

超高齢化社会



スーパー・
メガリージョンの形成



自動運転・AIなどの
各種新技術の進展



社会分断の
さらなる進展



インフラの老朽化



災害・パンデミックの
危機



長期的低成長と
雇用の不安定化





人口減少・ 高齢社会における 新たな社会像と公共の登場

町田市の高齢層比率は 2020年の 27%から 2050年には 40%まで増加、行政から民間へ委託が一層進むなど新たな公共の形が定着



デジタルと 空間・社会経済 システムの一体化

シームレスな ITのインフラが準備され、効率性、生産性が向上し様々なデータに基づく最適なマネジメントが実用可能に



DXの浸透による 個人重視型 ライフスタイルの定着

在宅勤務等によって都心地域の優位性が低下し、生活の質がより重視され、シェアリングエコノミーがさらに進展する



労働市場の 二極化と 社会分断の顕在化

企業や法人は終身雇用を減らし価値観の多様化によって様々な副業・働き方が進み、地理的な社会階層の分断が進む



公共サービス (教育・医療・福祉) の激変と、社会保障の負担増

教育改革が進むと同時に、高齢化による医療費の個人負担の高騰や、生活保護をはじめとする社会福祉の負担が大幅に増大



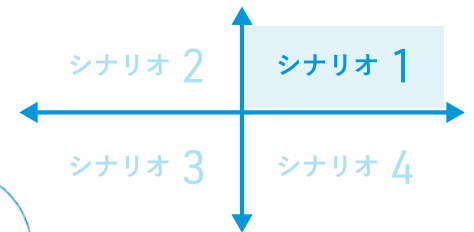
住宅・インフラの 維持コスト増大と 地域コミュニティの危機

住宅の更新がされず、既存の空き家が放置され、高齢人口が増えることにより地域コミュニティが形骸化

05 *Future Scenario*

町田市に起こりうる、 4つのシナリオ。

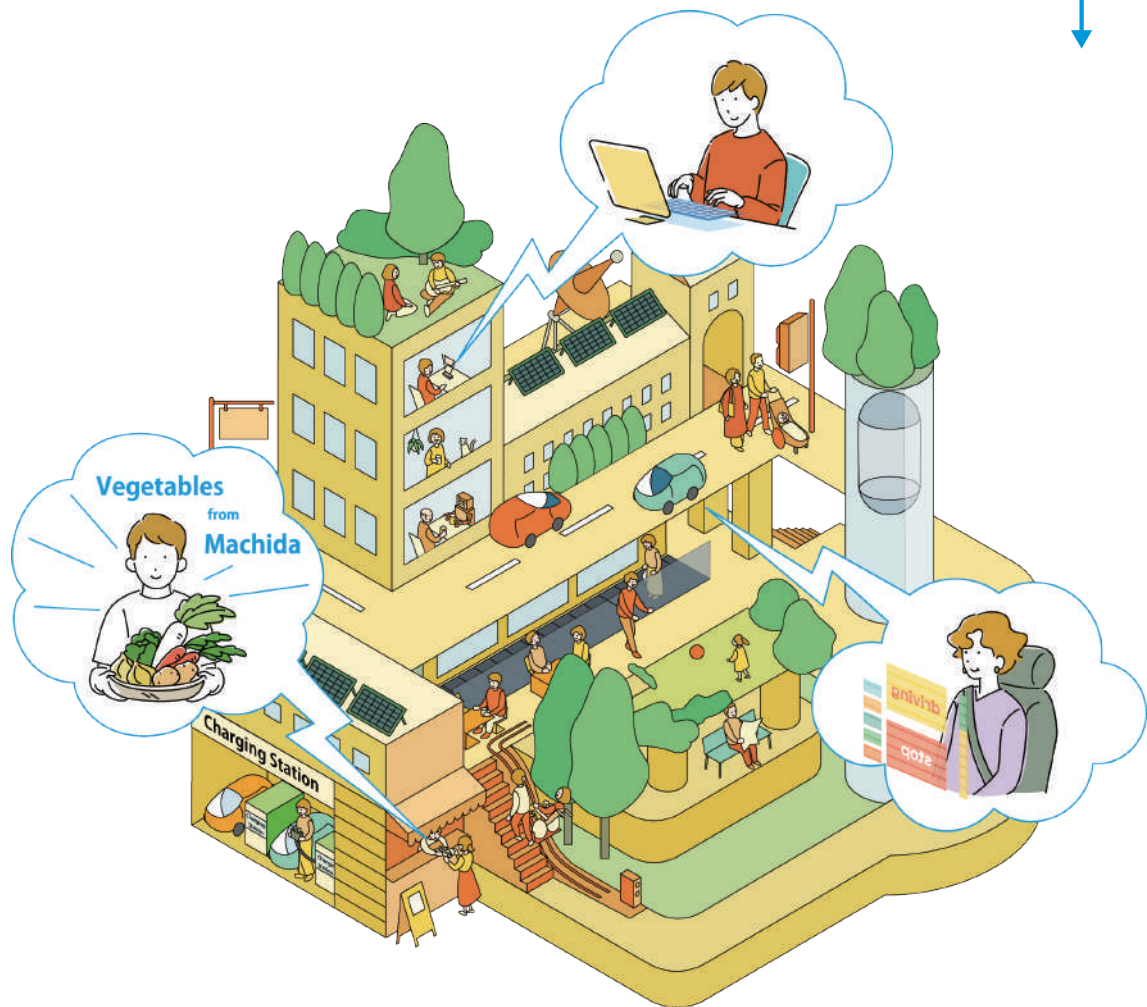
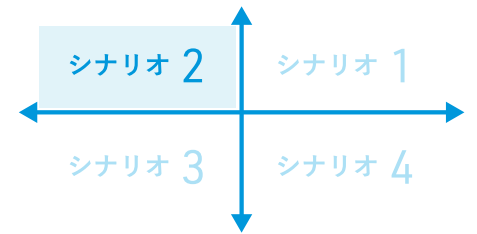
シナリオ 1 “登録者1000万世界都市 Machida”



地方自治体の公共サービスをあらゆる部門、場所で自由自在に利用できる時代となる。市民は居住地に縛られず、公共サービスを民間企業から享受できるという自由化の時代となる。戦略的にこの環境を利用する自治体は自らの行政区域を超えて、世界の多くの人々がサービスを購入できるような「行政法人」を立ち上げる。行政法人「Machida」に一定の登録費とサービス料を払うことで、「Machida」が提供するデジタルサービスパック（無形のインフラサービス：教育・文化・医療福祉相談など）を受ける。人々は、居住地に縛られず、別の地域との交流を生活の基盤としながら生きる。

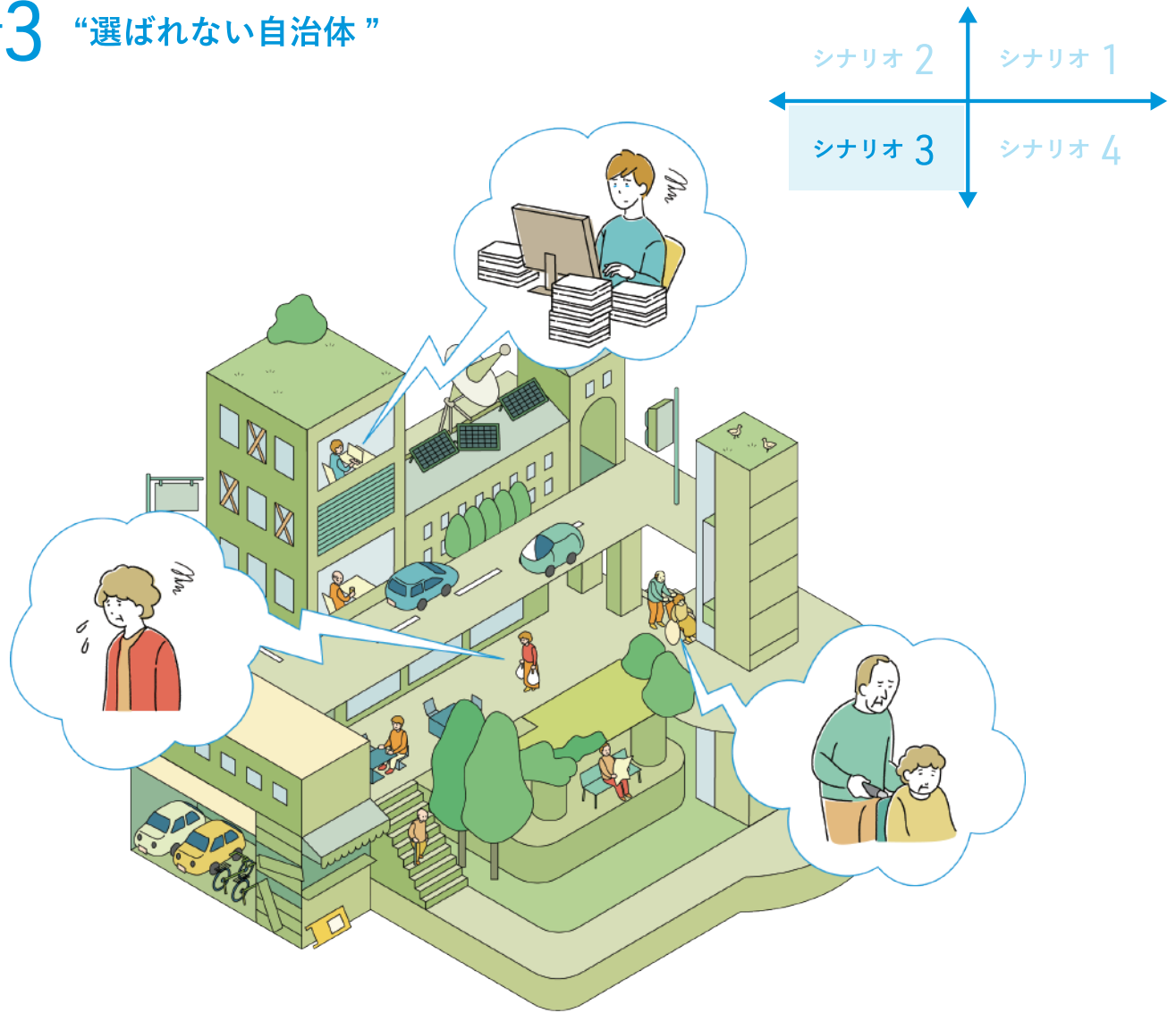
2つのKDF(KDF1「E-Government+AIによるスマートシティ化」、KDF2「行政区域を超えた公共サービス自由化への対応」)を軸に、また町田市ベースシナリオと対比させる形で導き出された4つの未来シナリオ。もしかしたら、このような未来はやってこないかもしれない。しかし、仮にやってきたら町田市はどう変わるのか。それぞれご紹介します。

シナリオ 2 “地域密着型 東京なら町田”

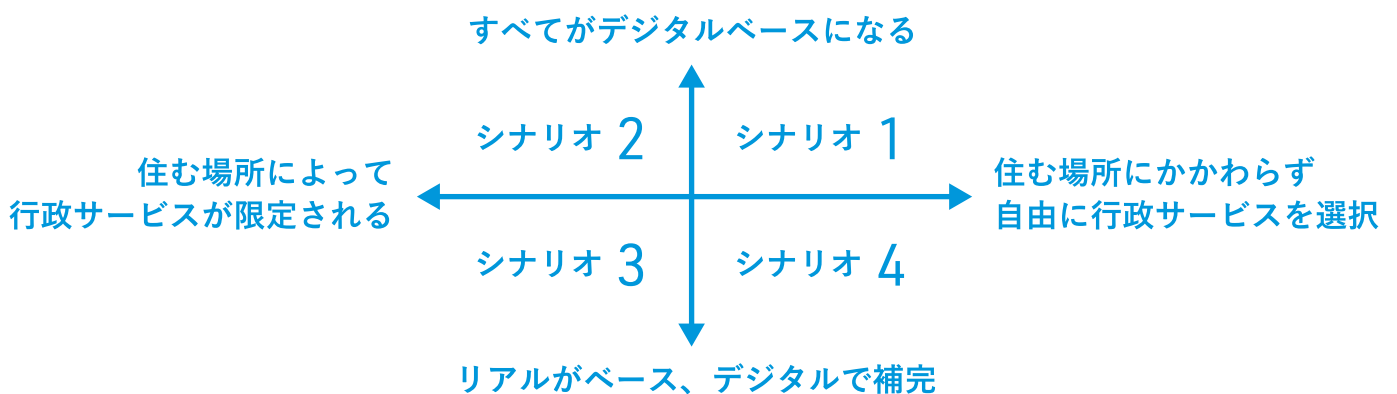


行政サービスは依然として行政によって行われている。しかし、社会がデジタル基盤で再編されることで、あらゆる経済活動や生活はデジタルが支えることとなっている。町田市は居住地での地域密着なデジタルサービスを行い、独自性のある行政サービスを展開するようになる。国際金融、技術開発、デザイン、マネジメントなど東京都心への近接性が求められる職に就いているものの、日常生活では地方と同様の環境を求めている人に町田はうってつけの場所となった。まさに町田は、自給自足や地産地消を進める生活面と仕事面の両方で満足度の高い自律分散協調型の都市になっている。

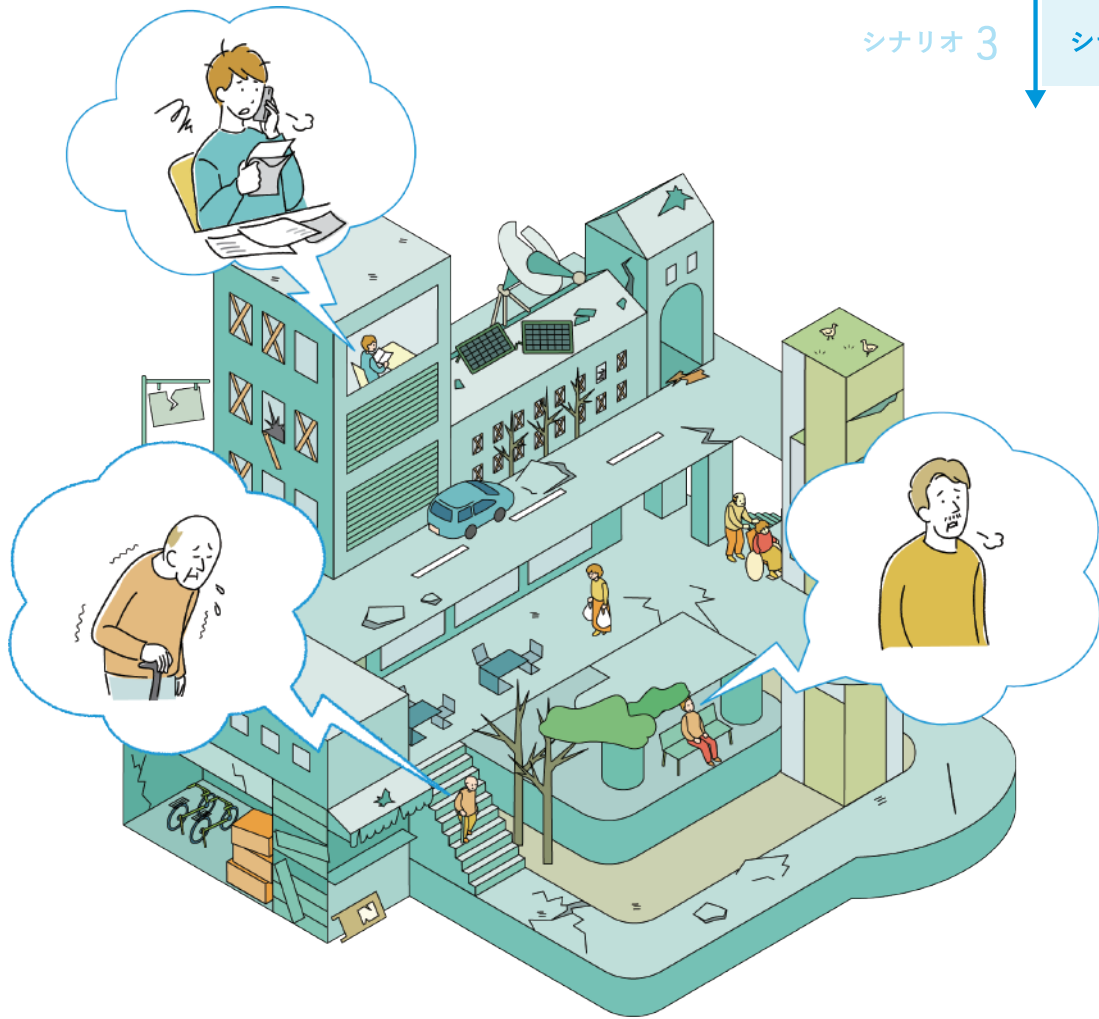
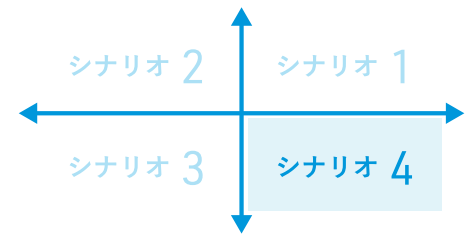
シナリオ3 “選ばれない自治体”



世界の技術が進む中で、日本の行政デジタル基盤や民間企業のデジタル変革は、2020年前後のパンデミックを経ても、世界の趨勢からは常に後塵を拝する状況となっている。居住地に縛られた限定したサービスしか受けられない結果、多くの若者と市民が他の魅力を探しに転出してしまう。町田に多い団地でも空き家の方が目立つ。方々に市の遊休地や既存の施設が管理されないまま放置されている。行政サービスは従来のまま、デジタル利用があまり進まず、他の自治体と比べてかなり古い。人手不足により行政サービスは縮小、職員がブラック労働することで辛うじて行政サービスを維持している。



シナリオ 4 “赤字経営 破綻する町田”



世界は素早くデジタル革命の波に乗っているが、町田だけがその波に乗り遅れる状況になってしまった。あらゆる分野でデジタル技術は浸透しているが、町田市の行政サービスや地域の中では各分野のみの最適解にとどまっており、連携が進まないままになっている。合併によって町田の市域は拡大することで多様な地域課題を抱えることになった。しかし、それまでデジタル化が進んでいなかったこともあり、アナログ対応が継続的に行われ、業務負担と財政負担だけが高まり、慢性的な赤字経営に陥ることになった。多くの市の管理施設やサービス権限は民間に譲られたものの、根本的な財政危機の脱却とはならず、福祉は崩壊寸前となる。

この4つのシナリオは、決して空想の未来ではありません。これまでの調査や討議を経て導き出された、「2050年に起こりうる」未来なのです。シナリオ1、2のように、最大限の人が幸せになれる未来にするために、今から何をすべきか、一緒に考えてみませんか。

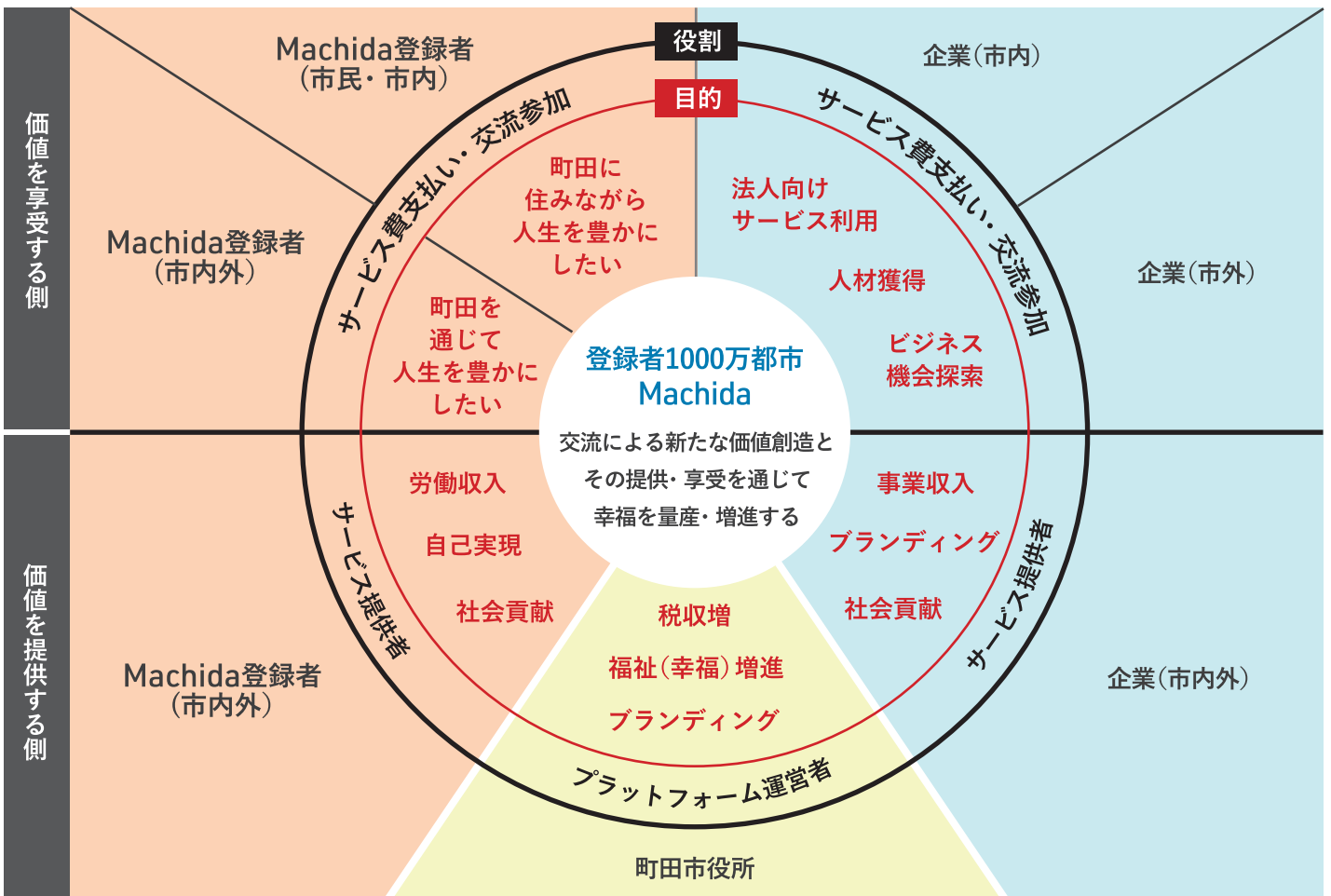
06 Measures



より良い 未来にするために 何をするか。

「登録者100万都市Machida」のようなポジティブな未来シナリオの実現、あるいは「赤字経営 破綻する町田」のようなネガティブな未来シナリオを回避するためには、今から行動を起こせるものもあります。闇雲に行動するのではなく、目標を達成させるためには、なにをすべきか定め、目標に近づいているかどうかを確認しながら、徐々に、一歩ずつ、今からできることを進めていく必要があります。

Purposeモデル 登録者100万都市 Machidaに関わる多様な人々の役割や、街に求める共通目的を整理したモデル図



2050年までのロードマップ

KDF1 E-Government + AIによるスマートシティ化

KDF2 行政区域を超えた公共サービス自由化への対応

2021 2025 2030 2040 2050

Machida本格始動



今すぐにも早期に着手・完了の上、成果を出す

- ダイバーシティ教育推進 ●シンボリックな求心力を持つ場の創造 ●縦割り行政からの脱却(現在の部局制、意思決定構造の見直しなど)
- 公開モニタリングなど政策決定プロセスの透明化とEBPM(エビデンスに基づく政策立案と実行・管理)の導入 ●各種行政サービスのデジタル/オンライン化とリアルとの融合(タブレット供与、市民サポート、データ解析による市民ニーズ把握、個人情報保護の徹底、シンプルな制度設計)
- 姉妹都市提携など、物理的な町田市の「飛び地」の創造



既に一部着手済だが、今後もより強化する

- サービスの多言語化 ●低所得者支援 ●デジタルxリアルの効果的な教育の推進(中等、リカレント) ●プロスポーツチームや選手、アーティスト、タレントなどシンボリックな存在の育成 ●公共施設再編計画など事業仕分けの着実な推進(公共施設や事業の適正化を主眼においた合理的な再編計画の実行と推進) ●内部人材の育成、外部人材が活躍できる場の創造と積極的活用 ●Civic Pride: まちとしてのアイデンティティを与え、愛着ある町田へ



2020年代前半に着手し、中長期的に取り組む

- グリーンインフラの活用・グリーンコミュニティの創造 ●防災向け空き家活用 ●ハード(施設)整備に依存した行政サービスからの脱却 ●申請主義からの脱却 ●既成の法律の枠内に縛られた前例踏襲や思考停止から脱した政策立案→時代に応じた規制緩和の推進 ●ジェンダー/セクシュアリティ/外国人の視点を取り入れ、インクルーシブな自治体としての取り組みの推進



2020年代後半に着手し、長期的取り組みで成果を出す

- まちづくりにおける空き家活用 ●土地・建物の有限一時利用の推進 ●市民協働によるレジリエントな街づくり ●行政だけで抱え込まない(税収にのみ依存しない)民間活用による「稼ぐ自治体」への転換 ●出来ない人の支援だけでなく、やる気のある市民・企業を引き上げる行政サービス



技術進歩に合わせ実証研究から戦略的に取り組む

- 宇宙ビジネス等先進産業の誘致 ●高付加価値な産業への支援 ●アバター活用など行政アプリなどのプラットフォーム上で人と人が繋がりがよくなる仕組みづくり ●自動運転を活用した次世代交通システム

Future
Machida
2050

編集

町田市未来づくり研究所
東京都市大学 総合研究所 未来都市研究機構

イラスト

野崎裕子

2022年3月発行

発行者 町田市

〒194-8520 東京都町田市森野2-2-22

電話番号 042-722-3111(代表)

刊行物番号

21-60

